

国家戦略特区を活用した、 「I・TOP 横浜実証ワンストップセンター」設置へ！



横浜市が提案した「I・TOP横浜実証ワンストップセンター」について、本日、東京圏国家戦略特別区域会議において区域計画案に盛り込まれました。

今後、同センターを活用して、横浜発となる新たなビジネスモデルの創出を推進してまいります。

1 事業イメージ



実証実験を希望する企業等皆様のご提案内容を、各種関係機関にワンストップで調整し、新ビジネス創出への契機とします。

2 今後の予定

近日中に、内閣府が国家戦略特区諮問会議に諮ったうえで、内閣総理大臣に認定申請を行い、今年度中に横浜市が「I・TOP横浜実証ワンストップセンター」を立ち上げる予定です。

<林 文子 横浜市長コメント>

このたび、横浜市が提案した「I・TOP横浜実証ワンストップセンター」が区域計画案に盛り込まれ、新ビジネス創出の動きを加速していけることは、大変うれしく思います。認定されれば、よりスムーズに実証実験を実現する環境が整い、さらなる連携とチャレンジを続ける企業の皆様の御期待にお応えすることができます。

より多くの企業の皆様に、このセンターを御活用いただき、横浜発の新たなビジネスモデルが数多く生まれることを期待しています。今後も、「イノベーション都市・横浜」の実現に向け、力を尽くしてまいります。

今回盛り込まれた区域計画案

○その他国家戦略特別区域における産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成のために必要な事項

事項：近未来技術の実証実験を促進するための「I・TOP横浜実証ワンストップセンター」の設置

内容：近未来技術であるAI・IoT、自動運転、小型無人機等を活用した実証実験（以下「実証実験」という。）を促進するため、横浜市内において実証実験を実施しようとする者に対して、必要な手続に関する情報の提供、相談、助言その他の援助を行う「I・TOP横浜実証ワンストップセンター」（以下「センターという。」）を、国家戦略特別区域会議の下に設置する。【令和元年度中に設置】

- i) 設置主体：国（内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省）及び横浜市
- ii) 設置場所：横浜市役所（横浜市中区港町1丁目1番地）
- iii) 実施体制：施設長、事務責任者を配置する。
- iv) 事業内容：センターが実施する主な事業は、以下のとおり。
 - ・実証実験に必要な手続に関する電話相談、窓口相談等の対応
 - ・関係機関との調整、関係機関への情報提供
 - ・実証実験の場となる土地又は施設の管理者との調整
 - ・実証実験の実施に係る地元関係者との連絡調整
 - ・国家戦略特区制度を活用した規制緩和に係る相談受付
 - ・その他、実証実験の実施に必要な支援

根拠法

※国家戦略特別区域法第8条（抜粋）

国家戦略特別区域会議は、国家戦略特別区域基本方針及び区域方針に即して、内閣府令で定めるところにより、国家戦略特区における産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成を図るための計画（以下、「区域計画」という。）を作成し、内閣総理大臣の認定を申請するものとする。

2 区域計画には、次に掲げる事項を定めるものとする。

（中略）

六 前各号に掲げるもののほか、国家戦略特別区域における産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成のために必要な事項

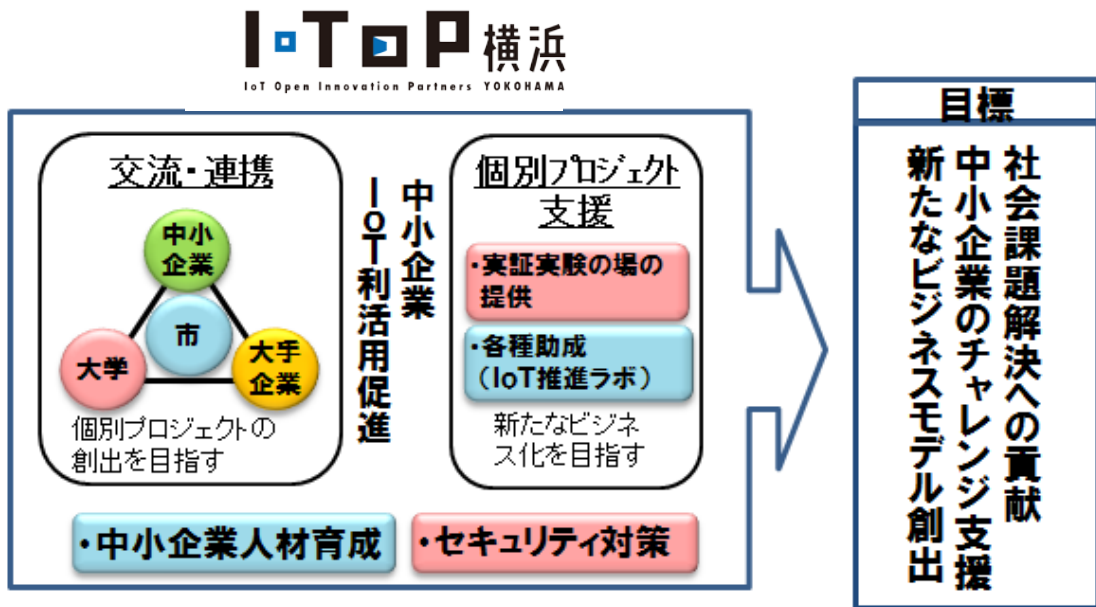
※区域会議の配布資料は、内閣府ホームページに掲載されます。

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kokusentoc/tokyoken.html>

お問合せ先		
(I・TOP 横浜実証ワンストップセンターについて)	経済局新産業創造課長 高木 秀昭	Tel 045-671-3913
(国家戦略特区の制度について)	経済局ライフノベーション推進課担当課長 石津 雄一郎	Tel 045-671-3591

【I・TOP横浜（IoTオープンイノベーション・パートナーズ）とは】

横浜経済の強みである「ものづくり・IT産業の集積」を活かし、IoT等（IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等）を活用したビジネス創出に向けた、交流・連携、プロジェクト推進、人材育成等を包括的に進めていくプラットフォームです。これらの取り組みから個別プロジェクトを立ち上げ、「新たなビジネスモデル創出」、「中小企業のチャレンジ支援」、「社会課題解決への貢献」を目標としています。



I・TOP横浜ウェブサイト
URL：<http://itop.yokohama/>

【具体的事例】

未来の家PJ

IoTと人工知能（AI）を活用して高齢者の見守りや快適で健康的な暮らしを実現するプロジェクトです。



大型バス自動運転PJ

郊外部における交通ネットワークの維持や、人口減少に伴う労働力不足への対応を目的に、課題の解決を目指します。



街の回遊性向上PJ

観光客・来街者の需要に応じた交通環境を整備することで、街の回遊性を向上させ、周辺施設への送客効果による経済の活性化、にぎわいの創出を目指します

